

福 井 県

「ふくい経済ビジョン（案）」に関する 県民パブリックコメント意見募集の結果

令和5年5月11日
福井県産業労働部政策推進グループ

「ふくい経済ビジョン（案）」について、県民の皆様から貴重な御意見をいただき、厚くお礼を申し上げます。提出された御意見の概要等を、下記のとおり公表します。

- 1 募集期間
令和5年2月8日（水）～2月22日（水）
- 2 意見件数（提出者）
34件（6名）
- 3 提出された御意見の概要および県の考え方
別紙のとおり
- 4 問い合わせ先
福井県産業労働部政策推進グループ
TEL：0776-20-0364（直通）
FAX：0776-20-0645
メール：sanroubu@pref.fukui.lg.jp

**「ふくい経済ビジョン（案）」に関する
県民パブリックコメント意見募集結果と県の考え方**

全般

	意見の概要	県の考え方
1	基本目標で活力人口 100 万人とされているが、人口減少傾向であり、難しいのではないか。	活力人口 100 万人は、2040 年の本県人口が約 65 万人に減少する推計に対し、U I ターンや子育て支援等による人口減少の抑制に加え、観光・ビジネスによる交流人口、地方兼業や二地域居住など、いわゆる関係人口の増加を合わせたものです。人口が減少する中でも外からの力により地域の活力を高めていきます。
2	福井型幸福モデルを全国（地方）で採用されるよう、well-being 指標をつくるべき。県民の矜持となるよう福井の経済的・精神的豊かさの啓発活動を推進していただきたい。	仕事を通じた幸せ実感を測るため、仕事や働き方の満足度、社会への貢献度、選択可能性に関するアンケート調査を毎年度実施し、その結果を、経済ビジョンの取組み状況とあわせて積極的に発信していきます。
3	可処分所得から食糧費・家賃などを差し引いた「経済的豊かさ」で日本一を目指してほしい。またこの指標の高さを県民にも啓発して欲しい。	目標値として、世帯収入を全国 5 位以内と設定しています。この目標達成により、ご意見にあった指標も向上するものと考えています。また、目標の達成状況は、毎年度公表いたします。
4	実行プロジェクトの K P I の数字が低い。	K P I の数値を再度検討し、必要な修正を行いました。また、達成状況等に応じ、随時、必要な見直しを行い、より高い成果をあげるよう努めます。
5	K P I については更に踏み込んだ議論をいただき、ゴール達成に向けてより具体性かつ実効性のあるある数値に置き換えるべきではないか。	
6	5 年後のゴールですが、なぜ「5 位以内（企業収益力・生産性）」なのか説明するべき。また、国内比較もいいのですが、広く世界に目を向けた時に主要先進国のそれと比べてどのような位置づけになっているか押さえておくべき。	法人所得や世帯収入については、大都市圏の地域が全国平均を大きく上回る傾向があり、目標として適切な水準を検討し、設定しました。他国との比較については、進捗評価や見直しを行う際に参考といたします。
7	K P I は国内の順位ではなく、もっとグローバルな視点で、世界で何位以内、あるいは世界トップレベルとかを目指すべき。	

	意見の概要	県の考え方
8	ウェルビーイングは日本でも世界でも取り組みがされているが、ブータンのGNHの考え方などもしっかり踏まえて取り組んでほしい。	ウェルビーイング推進に当たっては、県内外の専門家等からも意見を伺いながら取り組んでいきます。いただいたご意見についても、今後の参考にいたします。
9	幸せ実感日本一を目指すという表現がされているが、国内の都道府県の多くが同じことを言っている。福井県がNO1であっても、他の都道府県や世界中の人間が幸福でないと本当の幸福にはならない。	幸福感は多様で単純に他と比較できるものではないため、経済ビジョンでは、仕事に関する満足度など、県民の現在の実感を基準として、それを高めることを目指します。
10	2040年の県人口64万人で出生数は減少しており、若者が都会に吸い取られることが課題。	2045年には労働力人口が24万人に減少する見込みであり、経済・社会活動の担い手確保や生産性の向上が重要な課題と認識しています。「人への投資」や働き方改革を促すとともに、本社機能等の誘致を進めるなど、魅力ある仕事を増やし、若者の県内定着に努めます。
11	施策を推進する上で、プロの民間人と仕事をするのであれば、その道のプロである職員育成が必須である。年功序列ならぬ年次序列での評価制度では、熱意溢れる職員やそれなりの期間を民間企業にて働いてきた職員は増えにくい。職員各自の熱意に頼らず、組織として熱意が高まる評価制度、ローテーションでの勤務を強く希望する。	事業者支援ファーストの考え方に基づき、タスクフォース設置やオリジナル credo 策定など、職員が所属を超えて連携し、重要な課題や新たな施策に取り組む体制をつくりまします。人事制度に関するご意見については、担当部局と共有して今後の参考といたします。
12	推進体制（組織）と活動計画（5年間の時間軸での主要イベント、特にビジョン実現に向けたPDCAサイクルを回すために）をもう少し丁寧に示すべき。	福井県経済ビジョン推進本部（仮称）を設け、年1回程度、施策の進捗評価や見直し等を行います。具体的な推進体制や活動計画については、今後検討することとし、速やかに公表・周知いたします。
13	この運動が県民の目に見えるように、福井市の中心部に活動拠点を作ってほしい。関係人材、交流人材との交流拠点もぜひ欲しい。	経済ビジョン推進にあたって、県民一人ひとりの参加や交流を促すことは重要であり、ご意見は今後の施策の参考といたします。
14	この経済ビジョンの中に農業、林業、水産業への提案が一切ない。野菜工場、ジビエの活用、自伐型林業、完全養殖漁業など成長の種となるが、県の経済に一次産業は不要なのか。	農業、林業、水産業については、「新ふくいの農業基本計画」、「ふくいの水産業基本計画」、「ふくいの森林・林業基本計画」等の個別の計画に基づき、稼げる農林水産業をめざし、ご指摘の施策を含めて推進しています。

	意見の概要	県の考え方
15	原子力発電所をどうするのか。旧式の設備をいつまで稼働させるのか。立地のリスクを背負いながら電力料金が高い。	福井県長期ビジョンでは、原子力の様々な課題に対して、県民の安全を最優先し対応することとしています。いただいたご意見については、今後の参考といたします。
16	オープンやグリーン、宇宙やIT、外部人材、リスキリングなど地方自治体、地方企業の中にはなかなかない項目が多数あると感じたが、生き残りのための必要なエッセンスであるとする。	経済・社会情勢の大きな変化に対応するためには、既存事業の磨きあげに加え、新たな事業分野への挑戦も必要と考えています。今後、こうした前向きな事業展開を進める事業者を積極的に支援してまいります。
17	各戦略→主要プロジェクト→各施策 という体系が整備されて分かりやすくなっているが、主要プロジェクトを構成する施策、及びその中身（具体的活動）が事案によって深耕度合いに濃淡が見られる。	経済ビジョンは中期的な産業政策の方針を示すものであり、各プロジェクトに記載した個々の施策は、各年度の予算において具体化・実行してまいります。

戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

	意見の概要	県の考え方
18	女性活躍については管理職に就くことだけでなく家庭と仕事の両立を図れる「限定正社員」にも着目して欲しい。	ご指摘のとおり、多様な価値観が認められる環境づくりが重要であり、「限定正社員」など、従業員が希望する働き方を選べるよう、働き方改革を推進していきます。
19	一般に浸透していないウェルビーイングという概念が唐突にでてくる。社員ファースト企業との整合性はどうか。	県では、労使が共同で働き方改革に取り組む企業を応援する目的で社員ファースト企業制度を推進しています。一方、経済ビジョンでは、より広く、従業員の身体的、精神的、社会的な面で良好な状態を実現するために会社組織の環境を整えることを「ウェルビーイング経営」と呼んでおり、県として、社員ファースト企業制度をウェルビーイング経営実現のための手段の一つとして活用いただけるよう、各種施策に併せ積極的に展開していきます。
20	人財を最大限生かすという意味で、人事面などで大きく変わらなくては、被雇用者のウェルビーイングは低く、労働生産性、賃金も低水準のままだと思う。	ご指摘のとおり、給与水準や就業環境の向上に限らず、人事評価等を含め、「人に投資し人を大切にする」ウェルビーイング経営を推進していきます。

	意見の概要	県の考え方
2 1	他の国に比べて日本は賃金が安く、しかも昨今の円安のため、若い、優秀な日本人は海外へ流れ、外国人労働者も日本以外のところへ流れていく。福井県が今後、持続可能な経済社会の基盤づくりをしっかりと確立するべき。	まずは企業の収益力を高めながら、その収益を働く人に適正に分配し、県民一人ひとりが経済的な豊かさを実感できるよう努めてまいります。加えて、働き方改革や魅力的な企業の誘致に取り組むなど、福井県の成長を担う人材の育成・確保を進めてまいります。
2 2	若者の挑戦に高齢富裕層が投資できる体制を強化してほしい。	創業や新事業創出に挑戦する若者を先輩経営者等が応援する「ふくい型エコシステム」について、いただいたご意見も参考に、さらなる強化策を検討してまいります。
2 3	福井型エコシステムの定義をするべき。	ご指摘のとおり、福井型エコシステムの定義を記載しました。
2 4	全員参加型の共生社会、つまり互助・共助の意識の高い社会を目指すことは素晴らしい。	多様な価値観を認め合い、県民一人ひとりの希望する生活が叶うような経済・社会をつくることが重要であり、全員参加型の共生社会づくりを目指していきます。
2 5	人口比の大きい高齢者の活用が重要。孤立化しないように高齢者のリスクリングが重要。	誰もが活躍できる共生社会に向け、働く意欲のある高齢者への就業相談や定着サポートを進めてまいります。また、デジタル技術など、学び直しの機会を提供します。
2 6	今後の働き方として、正社員から契約社員やマルチな収入手段など多様な雇用形態がある。企業だけではなくNPO、自営など多様な経済主体があり得る。	多様な価値観の人が働きやすい環境づくりを進めるとともに、創業や社会起業を含め、自己実現をめざす方への応援を強化してまいります。

戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進

	意見の概要	県の考え方
2 7	DXによって県民がどれだけ豊かになれるかを分かりやすく知らせてほしい。特に高齢世帯への顔の見える暖かいオンライン通信の普及をお願いしたい。	好事例集の作成やセミナーの開催により、DXの効果を分かりやすく伝えてまいります。高齢世帯に関するご意見については、担当部局と共有して今後の参考といたします。
2 8	デジタル化だけでデジタルを経営改革に結びつけるための施策がない。	専門家による経営相談とDX化支援をセットで行うなど、経営改革ツールとしてDX活用を促してまいります。具体的な支援制度に関しては、各年度の予算において具体化・実行してまいります。
2 9	ブランド戦略推進のために、福井県出身者などの関係人口の活用を進めてほしい。	ご指摘のとおり、県内企業において、福井県出身の専門人材の活用が積極的に進むような仕組みを検討してまいります。

戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進

	意見の概要	県の考え方
30	経営戦略と一体となったブランド戦略の推進の中で、蟹や恐竜に触れないのか。	経済ビジョンにおいては、地場産業や伝統工芸など、ものづくり産業のブランディングを中心に取り組んでいきます。恐竜や食のブランド化については、ふくい観光ビジョン等に基づき実施しています。
31	成長産業への積極的な投資促進とあるが、何が成長産業なのか行政にわからないのではないか。	県が成長産業を特定するのではなく、各企業の経営判断として成長が見込まれる分野に進出する際に、研究開発や設備投資等を支援することにより、成長産業の県内集積を促進してまいります。

戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化

	意見の概要	県の考え方
32	サーキュラーエコノミーつまり地域循環社会を追求して欲しい。同時に大都市の補完機能を果たせるように福井の日本における役割を位置付けてほしい。	資源循環型ビジネスの拡大やエネルギー関連技術の開発等を通して、サーキュラーエコノミーの実現を目指していきます。いただいたご意見についても、今後の参考にいたします。

戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

	意見の概要	県の考え方
33	県内企業が投資できるように県都に産業団地を整備するなど、海外進出企業の国内回帰の受け皿を整備すべき。	県内企業を含めて高付加価値企業集積の受け皿とするため、福井市等において、新たな県営産業団地の整備を進めてまいります。
34	多文化共生には哲学が欠かせない。高い社会規範を育てる外国人教育を行うべき。	多文化共生社会の実現に向けて、外国人児童生徒に対する日本語教育の充実や地域におけるコミュニケーション支援などを図っていきます。